



平成 29 年 5 月 8 日

各 位

会 社 名 株式会社PR TIMES
代表者名 代表取締役社長 山口 拓己
(コード：3922 東証マザーズ)
問合せ先 執行役員 経営企画本部長 寺澤 美砂
(TEL. 03-6455-5464)

株式会社京都銀行との業務提携に関するお知らせ

株式会社PR TIMES（以下、当社）は、京都府とそれに隣接する滋賀県、大阪府、奈良県、兵庫県の2府3県を中心に積極的な店舗展開を行う株式会社京都銀行（以下、京都銀行）との間で、本日付にて業務提携契約（以下、「本提携」）を締結し、京都府所在の企業をはじめとする京都銀行の法人顧客に向けたPR支援の開始を決定いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

なお、当社は金融機関との業務提携契約締結は本件が初めてとなります。

1. 業務提携の目的

近年、人口急減・超高齢化・人口の首都圏集中が大きな社会課題として叫ばれる中、平成 26 年 12 月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」が閣議決定され、日本社会にとって今や地方創生は重要なテーマの1つと言えます。

京都銀行においても、地域とともに成長する金融機関として、「地域社会の繁栄に奉仕する」という経営理念のもと、地域創生（地方創生）の実現に向けた取組みを強化しており、「京銀寄付型ローン ～京都の地域創生を応援します～」の取り扱いや「京銀輝く未来応援ファンド」等を通じた成長期待企業の支援育成など、地域密着型金融を体現する施策を多く提供しています。

一方、当社は、平成 27 年 1 月からスタートアップ企業向けの情報発信支援プログラムを開始いたしました他、平成 28 年 11 月には地方創生に必要な「自治体広報の IT 活用」を推進することを目的に株式会社ホープと業務提携、平成 29 年 4 月にはものづくり中小企業の PR を推進することを目的として、リンカーズ株式会社と業務提携するなど、中小ベンチャーやローカル情報の流通促進に積極的に取り組んでまいりました。当社が運営するプレスリリース配信サービス「PR TIMES」（以下、PR TIMES）の利用企業数は平成 29 年 4 月に 17,000 社に到達し、国内上場企業 31.4%にご利用いただいています。また、サイトアクセス数は月間 700 万 PV を超え、配信プレスリリース本数は月間およそ 8,000 本と、情報の充実とともに「生活者にも閲覧されるプレスリリース」を実現しています。平成 32 年度には利用企業数 50,000 社到達を事業目標としています。

地域密着型で地元企業の信頼を得てきた京都銀行と、PR×テクノロジーで情報流通プラットフォームとして機能してきた PR TIMES は、まだ全国では知られていない京都の伝統産業・新興サービスの魅力などを再発見して広め、PR の力で地域創生に貢献していきたいと両社の考えが一致し、今回の業務提携に至りました。地方展開を進める PR TIMES には、ローカルビジネスの顧客基盤の拡大が必要であり、地場で企業から絶大な信頼を得る地方銀行との協業は有効な手立てとなります。また地域密着を掲げる京都銀行は、PR TIMES との連携により広報ソリューションがサービスラインナップに加わり、取引先の満足度向上ならびに新規顧客の獲得にも寄与するものと考えています。

2. 業務提携の内容

(1) 京都銀行特別プランのご提供

京都銀行よりご紹介の企業・団体は6ヶ月間3配信まで無料でご利用いただけます。

【プラン内容】

内 容	プレスリリース配信サービス「PR TIMES」をプラン開始希望日から6ヶ月間、3配信まで無料でご利用いただけます。 ※4配信目以降、または特別プラン開始日から6ヶ月経過後は、所定のご利用料金となります。
ご利用いただけるお客様	以下の①～③の条件を全て満たされるお客様 ①法人または法人格を有する企業・団体 ②これまでに、プレスリリース配信サービス「PR TIMES」のご利用実績がない企業・団体 ③京都銀行を通じてお申し込みいただいた企業・団体
取扱開始日	平成29年5月8日（月）
申込方法	お取引がある京都銀行の各店舗にてお申し込み

(2) 共催セミナーの開催

京都銀行と PR TIMES の共催セミナーを開催し、京都を中心とする地域産業の魅力再発見とその表現・発信について、ノウハウを共有させていただきます。広報未経験でも実践に移しやすい構成でお伝えします。また広報交流会も兼ねているので、広報ご担当者様同士での交流・情報交換や、広報体制の活性化の機会にもご活用いただけます。

なお、第一回 京銀PRセミナーは、6月中旬開催を予定しております。

3. 提携先の概要

平成 28 年 9 月 30 日現在

(1) 名 称	株式会社京都銀行			
(2) 所 在 地	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700 番地			
(3) 代表者の役職・氏名	取締役頭取 土井 伸宏			
(4) 事 業 内 容	銀行業			
(5) 資 本 金	42,103 百万円			
(6) 設 立	昭和 16 年 10 月 1 日			
(7) 大株主及び持株比率	日本生命保険相互会社 4.00%、東京海上日動火災保険(株) 3.53%、明治安田生命保険相互会社 3.29%、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 3.17%、京セラ(株) 2.10%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (単体)				
	決算期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
純 資 産		532,331 百万円	681,942 百万円	643,025 百万円
総 資 産		7,880,742 百万円	8,242,851 百万円	8,143,667 百万円
1 株 当 たり 純 資 産		1,407.50 円	1,803.26 円	1,699.78 円
経 常 収 益		98,532 百万円	107,317 百万円	104,654 百万円
経 常 利 益		26,411 百万円	33,533 百万円	31,442 百万円
当 期 純 利 益		16,095 百万円	20,406 百万円	20,436 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		42.59 円	54.00 円	54.06 円
1 株 当 たり 配 当 金		11.00 円	12.00 円	12.00 円

4. 日程

- (1) 契約締結日 平成 29 年 5 月 8 日
(2) 業務開始日 平成 29 年 5 月 8 日

5. 業績に与える影響

本提携が当社の平成 30 年 2 月期業績に与える影響は軽微と見込んでおりますが、中長期的には企業価値の向上に寄与すると考えております。今後、業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合は、速やかに開示いたします。

以 上